

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2016年12月6日）

作成対象期間（2015年12月8日～2016年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト （野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2015年3月12日	10,000		—	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,605		5	6.1	97.7	—	342
2期(2016年12月6日)	10,660		5	0.6	98.8	—	461

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2015年12月7日	10,605	—	—	97.7	—
12月末	10,425	△ 1.7	97.1	△2.4	—
2016年1月末	9,772	△ 7.9	96.1	—	—
2月末	9,275	△12.5	96.2	—	—
3月末	9,792	△ 7.7	97.6	—	—
4月末	9,846	△ 7.2	97.0	—	—
5月末	10,245	△ 3.4	97.2	—	—
6月末	9,584	△ 9.6	96.8	—	—
7月末	10,015	△ 5.6	97.4	—	—
8月末	9,930	△ 6.4	98.4	—	—
9月末	9,998	△ 5.7	98.0	—	—
10月末	10,446	△ 1.5	98.7	—	—
11月末	10,742	1.3	99.2	—	—
(期 末)					
2016年12月6日	10,665	0.6	98.8	—	—

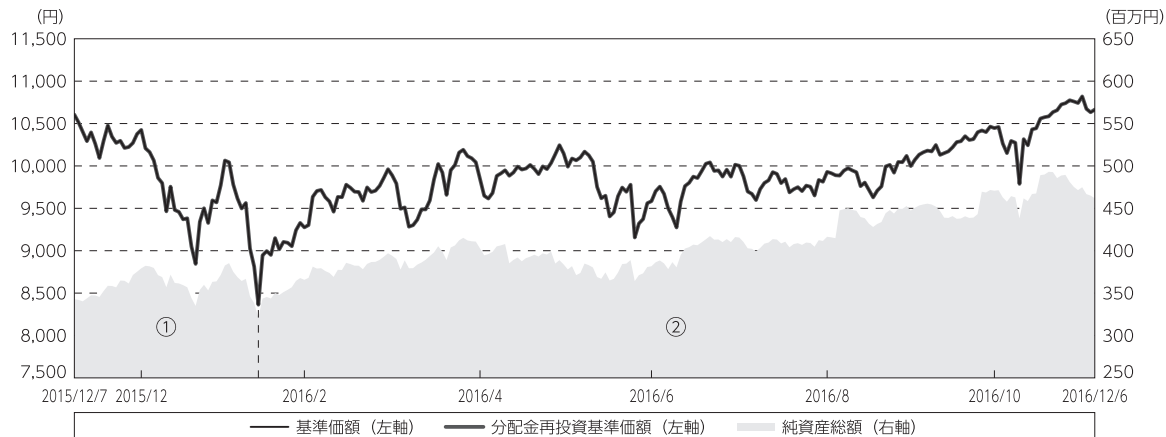
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,605円

期 末：10,660円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.6%の上昇

基準価額は、期首10,605円から期末10,665円（分配金込み）に60円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2月中旬）

（下落）中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと

（上昇）ECB（欧州中央銀行）が将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと

（下落）マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融関連株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと

②の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言や原油安是正を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ氏の当選を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで金融関連株や輸出関連株などの収益改善期待が高まったこと

○投資環境

期の前半は、中国経済の悪化懸念に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったこと、そして原油価格が大きく値下がりしたことなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まりました。1月末の金融政策決定会合では日銀が初めてマイナス金利の導入を決定し、株式市場は一時的に反発しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、外国為替市場では円高の進行に拍車をかける形となり、株価上昇は短期間で終息し2月にかけて下落が続きました。

その後、日本株式市場は概ね狭い範囲内で一進一退の動きを繰り返す展開が続きましたが、6月の下旬に英国のEU離脱を問う国民投票で、離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったため日本株式市場は月末にかけて調整しました。7月に入っても、欧州金融機関への信用不安が広まったことなどから株価は調整する局面もありましたが、米国株式市場が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、日本株式市場は反発しました。

期末にかけては、欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや、堅調な中国経済指標や米国の大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり同国の政策変更への不安が遠のいたことなどで市場は底堅く推移しました。また、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたため、株式市場は堅調に推移しました。11月には米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、市場は大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は98.8%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は98.1%としました。

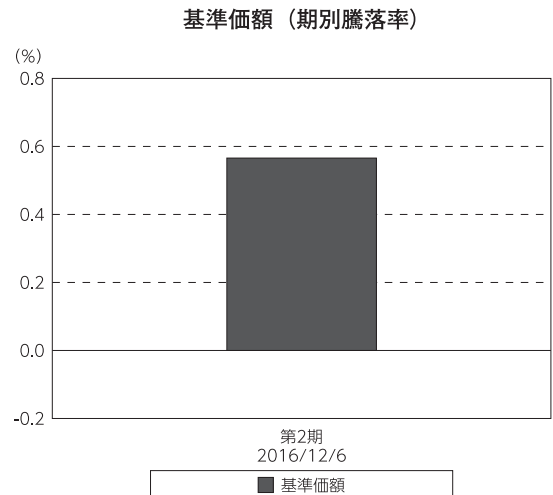
・期中の主な動き

- （１）営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （２）業種配分は、電気機器、機械、サービス業、化学、情報・通信業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- （３）銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、キーエンス、SMC、三菱電機、日東電工、ダイキン工業などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第２期
	2015年12月８日～ 2016年12月６日
当期分配金	５
（対基準価額比率）	0.047％
当期の収益	５
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	663

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- （１）「セレクト・オポチュニティ投資」については、①リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、②「成長」と「勝ち残り」の２つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- （２）「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第３期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.889	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(78)	(0.781)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.092	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.092)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.984	
期中の平均基準価額は、10,005円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年12月8日～2016年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 197,017	千円 259,600	千口 113,458	千円 151,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年12月8日～2016年12月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,225,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,576,395千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年12月8日～2016年12月6日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
預金	43	43	100.0	43	43	100.0

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,274	249	4.7	6,951	354	5.1
株式先物取引	247	247	100.0	298	298	100.0
預金	7,811	7,811	100.0	7,811	7,811	100.0

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	375千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	5.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 ー	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 244,451	千口 328,010	千円 465,217

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千円 465,217	% 98.3
コール・ローン等、その他	8,169	1.7
投資信託財産総額	473,386	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	473,386,747
コール・ローン等	6,469,097
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	465,217,650
未収入金	1,700,000
(B) 負債	11,458,759
未払収益分配金	216,671
未払解約金	9,333,056
未払信託報酬	1,902,171
未払利息	8
その他未払費用	6,853
(C) 純資産総額(A－B)	461,927,988
元本	433,343,619
次期繰越損益金	28,584,369
(D) 受益権総口数	433,343,619口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,660円

(注) 期首元本額は323,188,894円、期中追加設定元本額は287,683,643円、期中一部解約元本額は177,528,918円、1口当たり純資産額は1.0660円です。

○損益の状況（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 350
受取利息	195
支払利息	△ 545
(B) 有価証券売買損益	19,762,859
売買益	25,329,419
売買損	△ 5,566,560
(C) 信託報酬等	△ 3,580,172
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	16,182,337
(E) 前期繰越損益金	5,912,033
(F) 追加信託差損益金	6,706,670
(配当等相当額)	(6,486,881)
(売買損益相当額)	(219,789)
(G) 計(D＋E＋F)	28,801,040
(H) 収益分配金	△ 216,671
次期繰越損益金(G＋H)	28,584,369
追加信託差損益金	6,706,670
(配当等相当額)	(6,863,036)
(売買損益相当額)	(△ 156,366)
分配準備積立金	21,877,699

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,712,403円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	11,469,934円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,863,036円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,912,033円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	28,957,406円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	668円
g. 分配金	216,671円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年12月6日現在）

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(7,381,570千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（－％）			
安藤・間	154	—	—
九電工	14	—	—
食料品（3.0％）			
江崎グリコ	—	8.4	41,748
不二家	169	—	—
フジッコ	42	9.2	20,332
日本たばこ産業	35.3	64.4	243,882
繊維製品（1.1％）			
東レ	179	127	117,119
化学（8.6％）			
信越化学工業	22.9	17.3	148,866
保土谷化学工業	—	27.9	79,208
三菱ケミカルホールディングス	92	120.5	88,916
ライオン	57	—	—
日東電工	13.7	37.9	314,304
ユニ・チャーム	112.4	105.4	254,962
医薬品（0.6％）			
協和発酵キリン	41	22.9	36,067
小野薬品工業	15.9	—	—
ヘリオス	—	12.9	24,587
石油・石炭製品（0.3％）			
東燃ゼネラル石油	—	27	31,995
ゴム製品（1.3％）			
ブリヂストン	38.8	31.8	132,542
ガラス・土石製品（1.6％）			
日本電気硝子	—	130	82,160
ＴＯＴＯ	16	—	—
日本碍子	92	35	80,675
鉄鋼（0.6％）			
新日鐵住金	—	23.5	61,887
非鉄金属（0.6％）			
三菱マテリアル	135	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	—	39	63,804
金属製品（0.9％）			
リンナイ	13.5	10.5	97,650
機械（11.8％）			
日本製鋼所	—	24.6	50,011
ナブテスコ	43.8	—	—
SMC	10.9	12.5	379,125
小松製作所	58	38.8	104,022
クボタ	107	114	201,495
ダイキン工業	29.9	26.7	281,418
日本精工	77	—	—
マキタ	26.3	25.1	193,521
電気機器（22.5％）			
三菱電機	161	217.8	346,955
マブチモーター	27	30.7	188,805
日本電産	66	53.3	534,865
サンケン電気	—	47	24,910
ソニー	19	17.4	55,506
キーエンス	7.6	5.3	388,066
シスメックス	33.6	34	219,980
スタンレー電気	—	36.4	113,386
ファナック	8.9	5.2	101,218
日本シイエムケイ	—	262	172,396
浜松トニクス	32.5	15.4	46,277
太陽誘電	14.1	—	—
村田製作所	6.3	8	119,840
輸送用機器（5.9％）			
豊田自動織機	6.9	—	—
いすゞ自動車	198.1	179.8	259,361
トヨタ自動車	28.4	—	—
富士重工業	—	45.5	210,665
ヤマハ発動機	60	—	—
シマノ	9.1	7.2	133,056

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.0%)			
島津製作所	—	51	88,791
東京精密	—	44.2	140,114
ニコン	86	—	—
朝日インテック	92.1	42.8	179,760
その他製品 (2.8%)			
バラマウントベッドホールディングス	28.6	—	—
ヨネックス	32.3	3.4	17,748
大日本印刷	—	36	39,348
日本写真印刷	—	32.1	88,435
アシックス	33.8	57.7	139,691
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	245	—	—
陸運業 (0.4%)			
東京急行電鉄	—	52	42,744
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	—	133	78,869
情報・通信業 (7.8%)			
GMOペパボ	24.2	19.6	66,248
エニグモ	29	—	—
GMOベイメントゲートウェイ	—	15.4	67,375
ヤフー	143.6	—	—
トレンドマイクロ	—	8.8	35,948
NTTドコモ	77	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	23.5	6.9	37,812
カブコン	41	40.5	98,131
ミロク情報サービス	—	29.5	52,244
ソフトバンクグループ	46.9	63.4	441,010
卸売業 (2.1%)			
あい ホールディングス	34.5	—	—
I DOM	119	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	21.4	90,629
三菱商事	—	47.4	121,652
小売業 (4.5%)			
ローソン	7.4	—	—
Monotaro	37.5	37.6	80,388

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	9.8	3.9	77,805
サンマルクホールディングス	33.1	16	56,000
トリドールホールディングス	37	—	—
ヤオコー	24.3	—	—
ケーズホールディングス	—	19	40,812
ニトリホールディングス	9.7	2.3	26,680
ファーストリテイリング	3.9	4.5	180,675
銀行業 (5.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	246.7	239	171,171
三井住友トラスト・ホールディングス	—	6.3	27,134
三井住友フィナンシャルグループ	—	50	225,250
群馬銀行	36	—	—
スルガ銀行	30.6	50	132,300
保険業 (1.5%)			
SOMPOホールディングス	—	40.7	160,154
第一生命ホールディングス	104.1	—	—
不動産業 (2.7%)			
パーク24	51.2	33.5	102,007
三菱地所	—	75	173,212
サービス業 (9.2%)			
日本M&Aセンター	—	36.7	107,531
学情	84	75.8	87,397
カカコム	134.6	119.2	209,196
エムスリー	101.1	79.3	217,837
ウエルネット	46.6	—	—
インフォマート	94.4	92.5	106,560
サイバーエージェント	—	30.4	79,009
楽天	84.3	121.7	136,547
セコム	11.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,519	3,895
	銘柄数<比率>	75	77
			<98.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2016年6月13日）

作成対象期間（2015年6月13日～2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201	2.0	91.7	△9.5	8,684
2期(2015年6月12日)	14,111	38.3	98.6	—	13,280
3期(2016年6月13日)	12,906	△8.5	96.5	—	10,576

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

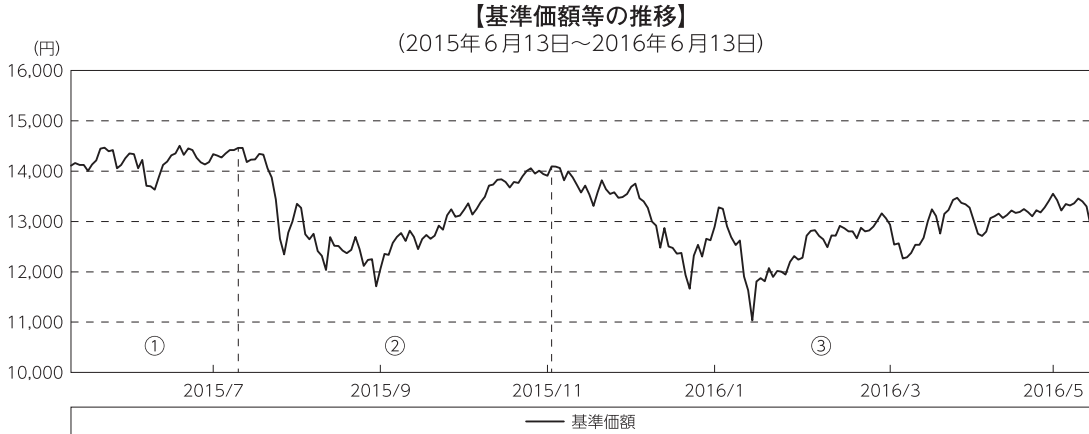
年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年6月12日	円 14,111	% —	% 98.6	% —
6月末	14,123	0.1	99.2	—
7月末	14,340	1.6	98.5	—
8月末	13,270	△6.0	98.2	—
9月末	12,048	△14.6	97.1	—
10月末	13,361	△5.3	97.9	—
11月末	13,910	△1.4	97.6	—
12月末	13,754	△2.5	97.3	△2.4
2016年1月末	12,895	△8.6	96.3	—
2月末	12,243	△13.2	96.4	—
3月末	12,936	△8.3	97.8	—
4月末	13,016	△7.8	97.2	—
5月末	13,552	△4.0	97.4	—
(期 末) 2016年6月13日	12,906	△8.5	96.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.5%の下落

基準価額は、期首14,111円から期末12,906円に1,205円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

（下落）ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。

（上昇）ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。

②の局面（8月上旬～11月下旬）

（下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。

（下落）8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。

（上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

③の局面（11月下旬～期末）

- （下落）12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- （上昇）ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- （下落）マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。
- （上昇）原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は96.5%としました。

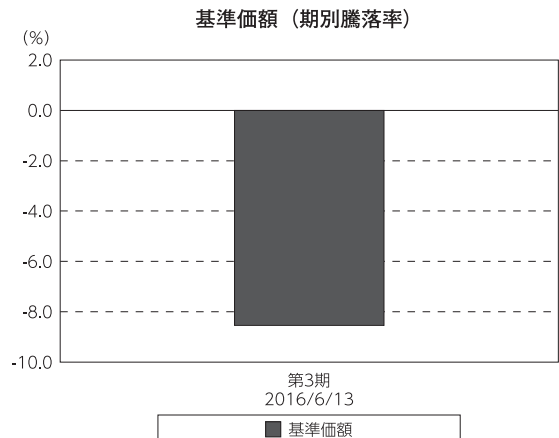
・期中の主な動き

- （1）営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、サービス業、機械、情報・通信業、その他製品などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、日本電産、キーエンス、朝日インテック、ヨネックス、SMCなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、景気停滞局面が続いています。2016年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は、前期比年率+1.7%と昨年10-12月期のマイナス成長からプラスに転じました。個人消費も年率+1.9%と前期の同-3.3%からプラスに転じましたが、1-3月期の閏年の影響を調整すると消費は年率でもゼロ%台半ば程度の伸びにとどまると推測され、昨年からの消費の弱含みは継続していると判断されます。4-6月期の実質GDP成長率も、4月中旬に発生した熊本地震の影響もあり低迷する可能性が高いと考えられます。5月末の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）では、安倍首相により現在の世界経済の状況が2008年のリーマンショック直前と似ているとの分析が示されました。これを受けて日本経済の悪化を回避するために来年4月の消費税率引き上げ再延期の方針が発表されました。また、2016年度予算の前倒し執行に加え、年度後半には補正予算が編成される見込みであり、景気的大幅な失速は避けられそうです。2016年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。
- (2) 2016年度の予想経常利益は前年度比4%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月10日時点）、2017年度は同10%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.076	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.075)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	10	0.076	
期中の平均基準価額は、13,287円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,710 (△ 90)	千円 4,640,805 ()	千株 3,288	千円 6,261,548

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 298	百万円 247

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年6月13日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,902,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,498,825千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月13日～2016年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,640	1,307	28.2	6,261	16	0.3
株式先物取引	247	247	100.0	298	298	100.0
預金	7,811	7,811	100.0	7,811	7,811	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,904千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,161千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)			
安藤・間	157	—	—
大東建託	—	6.9	107,709
九電工	—	28	87,360
食料品 (4.1%)			
不二家	237	169	32,955
宝ホールディングス	83.1	—	—
フジッコ	—	42	126,420
日本たばこ産業	37.7	60.8	258,339
繊維製品 (1.6%)			
東レ	179	177	158,255
化学 (5.0%)			
関東電化工業	93	—	—
信越化学工業	24.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	100	50,310
ライオン	22	—	—
日東電工	18.7	30.6	206,427
ユニ・チャーム	138.2	124.1	256,762
医薬品 (3.3%)			
協和発酵キリン	—	41	77,982
小野薬品工業	16.5	50	237,000
ヘリオス	—	10	25,420
石油・石炭製品 (1.1%)			
東燃ゼネラル石油	—	110	110,660
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	52.1	32.3	114,406
ガラス・土石製品 (1.3%)			
TOTO	36	12.3	49,999
日本碍子	163	37	82,510
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	250	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
三菱マテリアル	154	—	—
住友金属鉱山	—	52	55,484

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.0%)			
リンナイ	18.3	11.5	102,235
機械 (10.4%)			
アマダホールディングス	—	97	108,155
ナブテスコ	39.9	—	—
SMC	12.6	11.1	289,044
小松製作所	69.5	40.5	74,722
クボタ	113	91	129,675
ダイキン工業	31.8	31.5	272,349
日本精工	105	—	—
マキタ	27.8	27.6	184,368
電気機器 (19.6%)			
三菱電機	233	140	176,400
マブチモーター	34.5	31	145,700
日本電産	77.3	64.7	505,954
パナソニック	60	—	—
ソニー	46.8	17.4	50,982
日本航空電子工業	17	—	—
キーエンス	8.2	6.8	462,264
シスメックス	40.3	32.2	241,500
ファナック	15.5	6.3	101,776
日本シイエムケイ	—	272	112,336
浜松トニクス	34.7	25.6	72,755
村田製作所	—	9.2	111,090
S C R E E Nホールディングス	—	18	19,062
輸送用機器 (4.0%)			
豊田自動織機	5.1	—	—
いすゞ自動車	193.1	184	234,600
トヨタ自動車	35.8	—	—
ヤマハ発動機	59	26	42,614
シマノ	10.6	8.5	130,220
精密機器 (5.3%)			
東京精密	—	42.3	104,354
朝日インテック	48.9	83.3	440,657

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (6.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	30.2	21.6	104,868
ヨネックス	—	76.3	417,361
日本写真印刷	—	28.3	62,571
アシックス	—	41.8	91,374
陸運業 (0.8%)			
東京急行電鉄	—	92	84,456
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	—	133	67,963
情報・通信業 (8.7%)			
GMOペパボ	19.2	23.9	104,682
ヤフー	—	143.6	71,656
トレンドマイクロ	—	19.1	68,091
N T T ドコモ	31.8	75.4	202,826
エヌ・ティ・ティ・データ	24.3	21.9	111,690
カブコン	—	41	104,550
ソフトバンクグループ	44.6	39.5	225,624
卸売業 (1.6%)			
あい ホールディングス	34.5	34.5	92,149
ガリバーインターナショナル	125.1	—	—
三菱商事	—	38.7	70,859
小売業 (6.2%)			
ローソン	—	8.2	69,946
M o n o t a R O	40.3	30.8	116,424
J. フロント リテイリング	27.2	—	—
コスモス薬品	8.7	5.4	109,080
サンマルクホールディングス	—	35.7	109,956
トリドール	37.8	—	—
ドンキホーテホールディングス	13.7	—	—
ラオックス	190	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤオコー	24.7	—	—
ニトリホールディングス	—	9.7	109,222
ファーストリテイリング	3.8	4.2	122,031
銀行業 (2.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	248.7	213	107,501
群馬銀行	45	—	—
スルガ銀行	33.2	50	116,800
保険業 (—%)			
第一生命保険	123	—	—
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	84	—	—
パーク24	54.9	36	122,400
三井不動産	25	—	—
三菱地所	—	45	88,605
サービス業 (10.8%)			
日本M&Aセンター	—	19.6	134,064
学情	60	83	96,612
カカコム	123.8	109.1	218,200
メッセージ	32.5	—	—
エムスリー	111.4	83.7	281,232
ウェルネット	63.2	11.4	45,372
インフォマート	97.9	93	92,535
楽天	69.7	130.2	140,550
セコム	11.4	11.4	90,744
合 計	株 数 ・ 金 額	4,839	4,170
	銘柄数<比率>	70	73
			<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,202,813	% 95.8
コール・ローン等、その他	451,005	4.2
投資信託財産総額	10,653,818	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,653,818,149
コール・ローン等	308,724,196
株式(評価額)	10,202,813,000
未収入金	96,771,046
未収配当金	45,509,907
(B) 負債	77,598,978
未払金	37,698,538
未払解約金	39,900,000
未払利息	440
(C) 純資産総額(A－B)	10,576,219,171
元本	8,195,124,217
次期繰越損益金	2,381,094,954
(D) 受益権総口数	8,195,124,217口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,906円

(注) 期首元本額は9,411,594,393円、期中追加設定元本額は1,057,511,706円、期中一部解約元本額は2,273,981,882円、1口当たり純資産額は1.2906円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ THE NIPPON 7,909,893,886円
・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 285,230,331円

○損益の状況 (2015年6月13日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,801,495
受取配当金	147,703,154
受取利息	115,471
その他収益金	10,144
支払利息	△ 27,274
(B) 有価証券売買損益	△1,266,285,145
売買益	1,184,023,429
売買損	△2,450,308,574
(C) 先物取引等取引損益	50,936,532
取引益	50,936,532
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,067,547,118
(E) 前期繰越損益金	3,869,042,548
(F) 追加信託差損益金	330,308,194
(G) 解約差損益金	△ 750,708,670
(H) 計(D+E+F+G)	2,381,094,954
次期繰越損益金(H)	2,381,094,954

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>